復興道路PAに避難路

「三陸沿岸」宮古・津軽石

住民提言、整備へ

新規路線で初 車両口と階段

三陸国道事務所（工藤栄吉所長）は14日、宮古市の津軽石小で開いた設計・用地説明会で、津軽石地区に建設される三陸沿岸道路のパーキングエリア（PA）に津波災害時、一般車両が乗り入れできる緊急避難路と住民の避難階段を整備する方針を示した。新規事業化路線で同様の津波対策の公表は初めて。東日本大震災を教訓に住民提言があり、市が同事務所に要望していた。

整備方針は、地権者ら住民約100人を前に工藤所長が明らかにした。三陸沿岸道路の山田―宮古間は津軽石小の西側約100㍍を通り、PAは同校のやや北側に建設する予定。同校と山沿い道路との高低差は約15㍍ある。

緊急避難路は、市道を宮古方面に向かう下り線PAに接続する。通常はゲート閉鎖するが、緊急時に一般車両の乗り入れを可能にする。避難階段は山田方面に向かう上り線PAに接続し、住民の迅速な避難を図る。

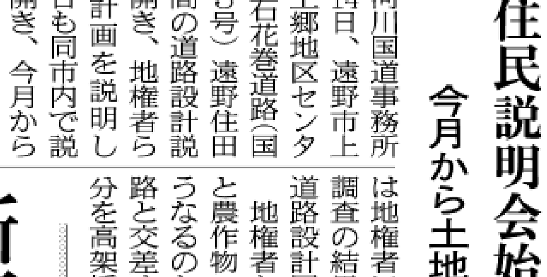
同事務所によると、これまで三陸沿岸道路で、緊急対応として車両の乗り入れを可能にしたり、緊急車両の通行口を設置した例はあるが、当初設計段階からの避難路や避難階段の整備はなかった。

津軽石地区は、東日本大震災で同校周辺の広い範囲が浸水。防潮堤や水門のかさ上げを予定しているが、震災級の津波が再来した場合、1㍍前後の広範囲な浸水が想定される。

このため地域住民が2月、復興まちづくり計画の素案として市に三陸沿岸道路への緊急避難口の設置を提言。市が同事務所に要望して実現した。

工藤所長は「住民の声を吸い上げた市とタイアップできた」と語り、山本正徳市長も「住民の安心や多重防災の上で非常に大きい」と感謝する。

三陸沿岸道路は、仙台市から八戸市を結ぶ延長359㌔の自動車専用道路。被災した沿岸地域を南北につなぐ「復興道路」として早期の完成を目指す。



緊急避難路と避難階段のイメージ

遠野住田―遠野間

住民説明会始まる

今月から土地建物調査

岩手河川国道事務所などは14日、遠野市上郷町の上郷地区センターで、釜石花巻道路（国道283号）遠野住田―遠野間の道路設計説明会を開き、地権者らに事業計画を説明した。15日も同市内で説明会を開き、今月から土地建物調査などに着手する予定。

遠野住田―遠野間は同市綾織町から同市上郷町の仙人峠道路につながる約11㌔の区間で、片側1車線、幅13・5㍍の自動車専用道路として計画。同事務所は地権者に測量と地盤調査の結果を基にした道路設計図を示した。

地権者からは「農地と農作物への補償はどうなるのか」「（同道路と交差する）道路部分を高架橋にしてほしい」などの質問や意見が出たが、反対意見はなかった。

事業計画によると、今月から道路建設に必要な用地の範囲を示すくいを設置。土地の境界確認や建物調査を行い、9月以降に用地交渉に入る予定だ。

15日は午後1時半から同市新町のあえりあ遠野で遠野町と綾織町の住民を対象とした説明会を開く。

大船渡市議選

きょう告示

任期満了に伴う大船渡市議選は15日、告示される。前回の26から6減の定数20に対し、現職18人、前職1人、新人8人の計27人が立候補を予定している。

立候補予定者の内訳は男性26人、女性1人。党派別は公明1人、共産3人のほかは無所属。

立候補届け出受け付けは15日午前8時半から午後5時まで大船渡市役所で行われる。投票は22日午前7時から午後7時まで市内40投票所で行われ、同8時15分から同市盛町のリアスホールステージで即日開票される。当落判明は同10時15分ごろの見通し。

3月1日現在の有権者数は3万2866人（男1万5485人、女1万7381人）。

新東名道162㌔開通

災害時輸送にも期待

静岡・御殿場―三ケ日間

首都圏と名古屋圏を結ぶ新東名高速道路の御殿場（静岡県御殿場市）―三ケ日(浜松市)両ジャンクション（JCT）間の約162㌔が14日午後、開通した。

東名高速の渋滞を緩和する目的で1987年に計画され、95年3月に着工した。開通した区間は新東名全体の約6割に相当、建設費2兆5700億円。物流や観光の活性化のほか、東海地震など災害時の緊急輸送路としても期待されている。

沿岸寄りの東名では清水―富士インターチェンジ（IC）間で台風などの高波による通行止めが昨年、7回計150時間以上に及んだ。新東名は内陸側を通り、天候の影響を受けにくい。

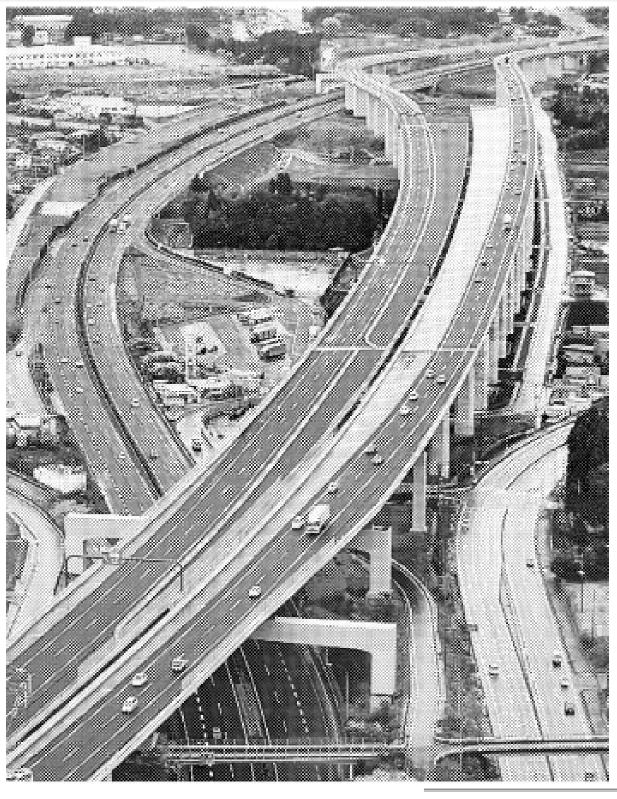
昨年のゴールデンウイークには、東名の御殿場―三ケ日JCTで渋滞が60回発生したが、中日本高速道路の予測では今年は東名と新東名の渋滞は2回と、ほぼ解消される見込みだ。

東日本大震災では東名が大津波警報の発令により通行止めとなり、消防車両などが緊急に工事中の新東名を通って被災地に向かった。

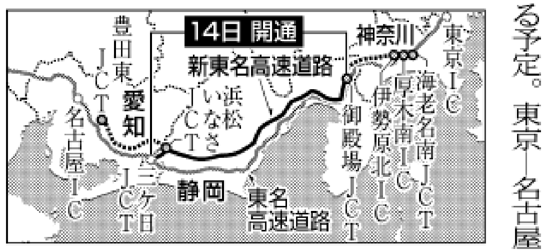
前田武志国土交通相は開通式で「東海・東南海・南海の3連動地震などが懸念される中、開通できたことは非常に心強い。新東名は日本の大きな安心、命の道になる」と述べ、避難路としての役割を強調した。

13カ所あるサービスエリアとパーキングエリアのほぼすべてにヘリポートを設け、防災機能も強化した。

新東名は2020年度に海老名南（神奈川県海老名市）―豊田東（愛知県豊田市）の全長約254㌔が開通する予定。東京―名古屋の距離は東名経由より約10㌔短く、所要時間は約20分短縮され通行料金は普通車で200円安い6900円となり、東名、新東名どちらを利用しても安い料金が適用される。



開通した新東名高速道路の御殿場ジャンクション付近。左は東名高速道路。奥が東京方面＝14日午後、静岡県御殿場市で共同通信社ヘリから



■東通原発、津波10㍍と新たに想定 東北電力は14日までに、東日本大震災を踏まえ実施した東通原発（青森県東通村）の津波に対する安全性評価結果を公表した。これまで最大で8・8㍍と想定していた津波の高さを10・1㍍に改めたほか、敷地が約60㌢地盤沈下するとして、建設中の防潮堤を1㍍かさ上げし、高さ約3㍍にする。

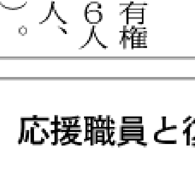
今回の評価では東日本大震災のように複数の活断層が連動することを想定。過去に付近で起きた地震から設定した四つの活断層が連動した場合で計算し直した。

■福島・浪江町、被爆者同様の支援要請へ 東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く福島県浪江町が、全町民に配布予定の「放射線健康管理手帳」について、手帳を持つ人が医療費無料などの支援が受けられるよう政府に法整備を近く要請することが14日、町幹部への取材で分かった。被爆者援護法に基づく原爆の被爆者健康手帳と同様の措置を求める。

浪江町によると、原発事故の被災自治体が住民の健康管理で、政府に法的措置を求めるのは初めて。「町民の健康管理の重要性を、町として主体的に訴えていきたい」としている。

応援職員と復興スクラム

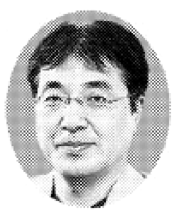
アンテナ



本年度、復興むらづくり推進課を新設した野田村。他の自治体や独立行政法人都市再生機構の応援9人を含む14人で復興関連事業に当たる。松本良治課長＝写真＝は「応援職員は集落も人も分からず苦労すると思うが、ノウハウはしっかり持っている」と信頼。高台移転説明会では顔を覚えてもらえるよう全員自己紹介した。「村民が声を掛けやすい体制をつくるので、事業内容が分からない時は徹底して聞いてほしい」と復興に向けスクラムを組む。

原発再稼働 識者の視点

政府は関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に向け、福井県に協力を要請した。安全性など問題はないのか。3人の識者に聞いた。【本記1面】



環境エネルギー政策研究所長（エネルギー政策）

飯田 哲也氏

電力不足強調は詭弁

東京電力福島第1原発の事故は収束していないし、事故原因の究明も終わっていないのだから、再稼働に向けたそもそもの前提が整っていない。事故原因を踏まえた新たな安全基準も新たな規制体制も未整備の中で再稼働に動くことは問題で、今回の関係閣僚による政治合意は致命的な誤りだ。枝野幸男経済産業相は記者会見で、関西電力の夏場の需給が厳しいことを強調、昨年の計画停電の例などを引き合いに出したが、突然の対応を迫られた昨年と、省エネが進み、これから数カ月の準備期間があるこの夏の需給対応との同一視は詭弁でしかない。本当に需給が厳しくなるのは夏場のごく限られた時間だけなのだから、この時に電力消費を抑えるピークカット対策を取れば、原発に頼らなくても電力不足は生じないはずだ。

電力需給に関しては電力の融通が可能なすべての電力会社のデータを公表させ、第三者を含めた公開の場で、厳しく原発の必要性を検証する必要がある。これを行わないまま、関西電力のデータを丸のみして再稼働の必要性を強調しても、説得力はまったくない。

いったん大事故があれば影響は広範囲に及ぶというのが福島原発事故の教訓なのだから、再稼働に当たっては立地自治体だけでなく滋賀県や京都府などより広い範囲の自治体と安全協定を結び、地域社会の合意などを前提とするべきだ。

東京大特任教授（原子力政策）

諸葛 宗男氏

国の防災体制を示せ

政府は原発の再稼働の可否を判断するのに新たな安全基準30項目を示したが、安全に関する基準は本来、原子力安全委員会に諮るべきことだ。

正規の手順を踏まず、4閣僚会議という政治家の集まりで決めるのは、現行の原子力安全規制の法律体系にそぐわない。政府は安全の問題よりむしろ、電力の需給や電力料金値上げ、経済への影響など社会的な懸念について、国民に分かりやすく説明する必要がある。

最も問題なのは、ストレステストの結果を受けて、原発に何かあったときに国がどうバックアップするかが示されていないことだ。

防災の在り方を検討することが急務なのに、再稼働を決めた閣僚会合には、核物質防護や防災に関わる文部科学相、国土交通相が入っていない。

電力会社はそれぞれ自助努力によって事故にどのように対処するか、どのぐらいの間、持ちこたえられるかを報告した。次は国が、物資や人を送り込む方法など、事故拡大を防ぐために外部から支える手だてを具体的に示さなければならない。

現状では、経済産業相がそうした原子力防災の改善について説明できるとは思えず、説明を聞いた地元自治体も住民に説明できない。それでは再稼働について理解を得るのは難しいだろう。

北海道大教授（原子炉工学）

奈良林 直氏

停電、経済停滞を懸念

原発の再稼働が遅れると、地震、津波、原発事故という三つの災害に加えて、停電、経済の停滞という第4、第5の〝災害〟が懸念される。

停電が起これば、熱中症の増加や医療機関への影響が避けられない。チェルノブイリ原発事故の後のウクライナでは、原発を止めた後、経済が停滞し、多くの失業者や自殺者が出た。天然ガスなどを輸入する経費も不足し、多くの原発を稼働させた。そうした教訓を生かすべきだ。

東京電力福島第1原発事故の原因としては、電気系統が津波の浸水で止まったこと、非常用電源が働かなかったこと、（圧力を逃がす）ベントの装置にフィルターがないため放射性物質の大量拡散を止められなかったことが挙げられる。大飯原発ではそのうち、浸水の防止と非常用電源の手当てが既に行われ、ベントにフィルターがないから再稼働できないということはない。

国が指針を作って電力会社に対策を取らせるというやり方は時間がかかる。電力会社の自主的な努力を促し、対策を早めることも必要だろう。

地元自治体に原因や対策などの技術的な説明をする際には経済産業相ではなく、原子力安全委員会や経産省原子力安全・保安院などの専門家が当たり、国は社会防衛という観点から電力不足による人災を防ぐ必要性を訴えてほしい。

橋下維新

公約作成を本格化

「政治塾」が第2回会合

橋下徹大阪市長率いる大阪維新の会は14日、次期衆院選の候補者養成を見据えて発足した「維新政治塾」の第2回会合を開き、元財務官僚らの講師や約2千人の受講生とともに公約作成に向けた動きを本格化させた。

非公開の講義では、元財務官僚で小泉、安倍両政権を支えた高橋洋一・嘉悦大教授（経済学）や、経済産業省出身で維新の会とみんなの党の政策に深く関わる原英史・大阪府市特別顧問ら4人の有識者が、大阪市内の4会場に分かれて税制や公務員制度改革の在り方などをめぐり説明した。

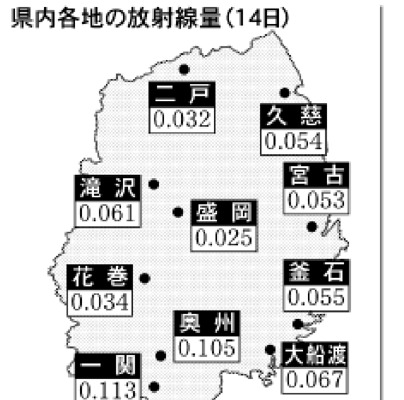
塾長の橋下市長は出席しなかった。

受講生は受付で「統治機構の作り直し」という課題論文を提出。複数のグループに分かれ、自己紹介で職業や応募した動機を説明した。

北海道から参加した50代の男性会社員は取材に対し「原発再稼働なんて論外で、国会議員になって日本を変えたい。このチャンスを逃してはいけない」と意欲を示した。

維新の会は、講師の提言や、討論で出た受講生の優秀な意見を取り入れながら事実上の次期衆院選公約「維新八策」に集約。6月までに400～千人程度に絞り込んで、衆院解散に備える。選抜する人数に幅を持たせているのは「300人擁立、200議席獲得」と目標を掲げた次期衆院選時期が不明確なためで、状況を見極めながら人数を絞り込む狙いがあるとみられる。

県内各地の放射線量（14日）



※県調べ。
数値は午後8時まで24時間の最高値（毎時マイクロシーベルト）。国の除染基準は0.23。震災直後から測定している盛岡の最高値は0.058

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。